

## 新公会計制度導入に伴う成果報告書・ 決算書の新様式について

### 1 成果報告書・決算書について

予算・決算の科目体系と区の行政組織における所掌事務との整合を図ることを目的として、平成30年度より一課一目の科目体系に基づく予算を編成し、執行してきた。平成30年度決算にあたり、これに準拠した新様式による決算書および主要施策の成果報告書を作成する。

### 2 主な変更点

#### (1) 主要施策の成果報告書（別紙1および別紙2）

##### ① 主要施策の成果報告

当該年度に実施した主要な施策について、事業概要・目的、指標の推移・取組実績等を掲載する（別紙1.P6、別紙2.P6）。

##### ② 財務4表（東京都方式）

新公会計制度に基づく下記の財務4表を掲載する（別紙1.P13）。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・正味財産変動計算書

##### ③ 予算執行の実績調書（付属資料）

歳入の状況、歳出の状況および款別決算表については、決算書に掲載し、主要施策の成果報告書には掲載しない（別紙3.P10～19）。また、款別決算表より後の記載については、決算書の備考欄に説明項目を記載し、主要施策の成果報告書には掲載しない（別紙2.P10、別紙3.P8）。

##### ④ 参考資料

予備費充用一覧については、決算書に掲載し、主要施策の成果報告書には掲載しない（別紙3.P20）。

#### (2) 決算書（別紙3）

##### ① 説明項目の追加

一課一目に基づく予算の科目体系に準拠して、決算書の備考欄（目内）に説明項目を追加する（別紙3.P8、別紙2.P10）。

##### ② 様式の追加

歳入の状況、歳出の状況および款別決算表ならびに予備費充用一覧について、新たに掲載する（別紙3.P10～P20）。

平成 30 年度

# 主要施策の成果報告書（案）

品 川 区



## 目 次

頁

1. 報告第〇〇号 主要施策の成果報告書 -----	
平成 30 年度主要施策の成果について <b>様 式 変 更</b> 2 主な変更点-(1)-①	
(1) 企画部 -----	
(2) 総務部 -----	
(3) 地域振興部 -----	
(4) 文化スポーツ振興部 -----	
(5) 子ども未来部 -----	
(6) 福祉部 -----	
(7) 健康推進部・品川区保健所 -----	
(8) 都市環境部・品川区清掃事務所 -----	
(9) 防災まちづくり部 -----	
(10) 教育委員会事務局 -----	
2. 決算の概況（一般会計） -----	
3. 財務 4 表（一般会計・各会計合算） <b>様 式 追 加</b> 2 主な変更点-(1)-②	
4. 参考資料 -----	
(1) 決算状況一覧表（決算統計） -----	
(2) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障 4 経費その他 社会保障施策に要した経費 -----	

報告第〇〇号

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における主要な施策の成果について、本書のとおり報告いたします。

令和元年 月 日提出

品川区長 濱 野 健

## 平成30年度主要施策の成果について

平成30年度の日本経済は、海外経済の回復を背景に企業の生産や雇用所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続き、実質経済成長率が1.6%の増となりました。

こうした中、区の歳入は、特別区民税が対前年マイナス2.3億円(-0.5%)と6年ぶりに微減に転じたものの、各種交付金がプラス9.1億円(1.7%)増となり、一般財源全体では、6年連続して増加となりました。

区の歳出については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据えた事業、都市型観光プラン推進、子育て・教育施策、高齢者施策、防災対策等を実施しました。その一方で、引き続き所要人員の見直し、事務事業の効率的な執行にも努めました。

このような努力の結果、普通会計の実質収支は約62億円の黒字、経常収支比率は75.3%、人件費比率は15.0%となっており、健全財政を維持しています。

以下、30年度の主要な施策として実施したものは、次のとおりです。

## 平成30年度 企画部

小事業名					
予算科目	会計		款		項
	目				事業
担当部署			担当課		
				担当係	

## 1 基本情報

長期基本計画	基本方針 基本政策	
総合実施計画	全体計画	
	現況 必要事業量	
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

## 2 事業概要・目的

事業概要・目的

## 3 指標の推移・取組実績等

指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標	指標の定義
			(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の推移・取組実績等を踏まえた評価

今後の課題

## 決算の概況（一般会計）



## I. 決算の概況 (H29版参考)

(単位 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 歳 入 総 額	( 1.4 ) 168,544,778,964	( 10.6 ) 166,241,509,267	( 4.1 ) 150,298,185,357
2. 歳 出 総 額	( 0.9 ) 162,342,966,332	( 10.8 ) 160,945,042,340	( 3.5 ) 145,247,920,007
3. 歳入歳出差引額 〔形式収支 1－2〕	( 17.1 ) 6,201,812,632	( 4.9 ) 5,296,466,927	( 26.8 ) 5,050,265,350
4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	808,910,000	373,500,000
5. 実質収支額 〔3－4〕	6,201,812,632	4,487,556,927	4,676,765,350
6. 単年度収支額 〔5の対前年度増減〕	1,714,255,705	△189,208,423	948,295,065

( ) 内の数値は前年度に対する増減率%である。

## 1. 決算規模

平成29年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入168,544,778,964円、歳出162,342,966,332円で、

前年度決算額と比較すると、

歳入は2,303,269,697円、1.4%の増、歳出は1,397,923,992円、0.9%の増である。

## 2. 決算状況

ア. 歳入歳出差引額(形式収支)は、6,201,812,632円で、繰越明許費等の翌年度へ繰越すべき財源はなかったので実質収支額も同額である。

イ. 本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,714,255,705円の増である。

ウ. 性質別決算内訳は、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
人 件 費	(△ 0.6) 24,924,093	15.4	( 0.8 ) 25,063,770	15.6	(△ 0.6) 24,870,506	17.2
投資的経費	(△ 1.6) 42,791,788	26.4	( 48.7 ) 43,477,520	27.0	(△ 10.1) 29,239,869	20.1
消費的経費	( 2.4 ) 94,627,085	58.3	( 1.4 ) 92,403,752	57.4	( 10.0 ) 91,137,545	62.7
合 計	( 0.9 ) 162,342,966	100.0	( 10.8 ) 160,945,042	100.0	( 3.5 ) 145,247,920	100.0

( ) 内の数値は前年度に対する増減率%である。

〔人件費〕は、前年度に比べ、139,677千円、0.6%の減で、構成比は15.4%と前年度を0.2ポイント下回った。

〔投資的経費〕は、前年度に比べ、685,732千円、1.6%の減で、構成比は26.4%と前年度を0.6ポイント下回った。

各款別の主な増減は、次のとおりである。

「総務費」 923,413千円の増

増の主なもの：地域センター等管理運営費、体育館運営経費、  
文化センター経費、防災行政無線管理費

減の主なもの：庁舎等維持管理費、災害時応急物資確保費

「民生費」 419,020千円の減

減の主なもの：特別養護老人ホーム等整備費、小規模介護施設整備費、  
高齢者多世代交流支援施設運営費

増の主なもの：区内私立保育園経費、待機児童解消対策費

「衛生費」 87,842千円の減

減の主なもの：健康センター事業費、資源化センター管理運営費

増の主なもの：公衆便所費、衛生検査室管理運営費

「産業経済費」 248,793千円の増

増の主なもの：中小企業センター等運営費、ベンチャー創業支援事業

減の主なもの：企業活力づくり支援事業、商店街活性化推進事業

「土木費」 2,464,457千円の減

減の主なもの：目黒駅前地区再開発事業、公園・児童遊園整備、  
橋梁改修事業、駅周辺等放置自転車対策事業、  
区営住宅管理費、住宅・建築物耐震化支援事業

増の主なもの：大崎駅周辺地区再開発事業、武蔵小山駅周辺地区再開発  
事業、大井町駅周辺地区再開発事業、防災街区整備事業、  
排水施設建設事業

「教育費」 1,113,381千円の増

増の主なもの：学校改築推進経費、地区図書館運営費、学校用地取得

減の主なもの：品川図書館運営費、校舎等整備、外壁改修

〔消費的経費〕は、前年度に比べ、2,223,333千円、2.4%の増で、構成比は、58.3%と前年度を0.9ポイント上回った。

各性質別の主な増減は、次のとおりである。

「扶 助 費」 3,428,769千円の増  
 増の主なもの：区内私立保育園経費、認証保育所運営費等助成、障害者施設給付費、生活保護費、障害児施設給付費  
 減の主なもの：児童扶養手当給付金、公害健康被害認定給付事業

「公 債 費」 295,343千円の減

「物 件 費」 1,429,968千円の増  
 増の主なもの：教材教具費、基本保育事業費、学校改築推進経費、衆議院議員選挙執行費、都市型観光プラン推進事業  
 減の主なもの：個人番号カード経費、住民情報システム運営費、区施設営繕事務費、臨時福祉給付金

「維 持 補 修 費」 35,166千円の増  
 増の主なもの：教材教具費、校舎等整備、保育園維持管理費  
 減の主なもの：学校維持補修費、公園・児童遊園維持管理費

「補 助 費 等」 489,090千円の増  
 増の主なもの：区内私立保育園経費、地区図書館運営費、生活保護費、東京二十三区清掃一部事務組合分担金  
 減の主なもの：認証保育所運営費等助成、臨時福祉給付金、個人番号カード経費、臨海斎場運営負担金

「積 立 金」 2,695,778千円の減  
 減の主なもの：財政調整基金積立金、災害復旧基金積立金  
 増の主なもの：公共施設整備基金積立金、社会福祉基金積立金

「貸 付 金」 5,570千円の減  
 減の主なもの：品川介護福祉専門学校修学資金貸付事務、女性福祉資金貸付事務  
 増の主なもの：高額療養費等支払費用貸付事務

「繰 出 金」 162,969千円の減  
 減は、国民健康保険事業会計繰出金  
 増は、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金



## 財務 4 表（一般会計・各会計合算）

## 貸借対照表(一般会計・各会計合算)

(平成 年度 月 日現在)

科目	一般会計 各会計合算		科目	一般会計 各会計合算	
	金額(円)			金額(円)	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金			還付未済金		
収入未済			区債		
不納欠損引当金			短期借入金		
基金積立金			他会計借入金		
財政調整基金			基金運用金		
減債基金			その他短期借入金		
短期貸付金			未払金		
貸倒引当金			支払繰延		
その他流動資産			未払保障債務		
II 固定資産			その他未払金		
1 行政財産			賞与引当金		
1 有形固定資産			リース債務		
建物			その他流動負債		
工作物			II 固定負債		
立木			区債		
船舶等			長期借入金		
浮標等			他会計借入金		
土地			基金運用金		
2 無形固定資産			その他長期借入金		
地上権			退職給与引当金		
その他無形固定資産			その他引当金		
2 普通財産			リース債務		
1 有形固定資産			その他固定負債		
建物			預かり保証金		
工作物			その他固定負債		
立木					
船舶等					
浮標等					
土地					
2 無形固定資産					
地上権					
その他無形固定資産					
3 重要物品					
4 リース資産					
5 インフラ資産					
1 有形固定資産					
土地					
土地以外					
2 無形固定資産					
地上権					
その他無形固定資産					
6 建設仮勘定					
7 投資その他の資産					
有価証券及び出資金					
長期貸付金					
貸倒引当金					
その他債権					
基金積立金					
減債基金					
特定目的基金					
定額運用基金					
その他投資等					
資産の部合計			負債の部合計		
			正味財産の部		
			正味財産		
			(うち当期正味財産増減額)		
			正味財産の部合計		
			負債及び正味財産の部合計		

## 行政コスト計算書(一般会計・各会計合算)

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

科目	一般会計	各会計合算
	金額(円)	
通常収支の部		
I 行政収支の部		
1 行政収入		
地方税		
地方譲与税		
地方特例交付金		
その他交付金等		
特別区財政調整交付金		
保険料		
国庫支出金		
都支出金		
分担金及負担金		
使用料及手数料		
財産収入		
諸収入(受託事業収入)		
諸収入		
寄附金		
繰入金		
その他行政収入		
2 行政費用		
人件費		
物件費		
維持補修費		
扶助費		
補助費等		
投資的経費補助		
投資的経費単独		
出資金		
繰出金		
減価償却費		
債務補償費		
不納欠損引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		
退職給与引当金繰入額		
その他引当金繰入額		
その他行政費用		
II 金融収支の部		
1 特別収入		
受取利息及配当金		
2 金融費用		
公債費(利子)		
区債発行費		
区債発行差金		
他会計繰入金利子等		
通常収支差額		
特別収支の部		
1 特別収入		
固定資産売却益		
その他特別収入		
2 特別費用		
固定資産売却損		
固定資産除却損		
災害復旧費		
不納欠損額		
貸倒損失		
その他特別費用		
当期収支差額		

## キャッシュ・フロー計算書(一般会計・各会計合算)

自平成 年 月 日  
至平成 年 月 日

科目	一般会計	各会計合算	科目	一般会計	各会計合算
	金額(円)			金額(円)	
I 行政サービス活動			II 社会資本整備等投資活動		
税収等			国庫支出金等		
地方税			国庫支出金		
地方譲与税			都支出金		
地方特例交付金			分担金及負担金		
その他交付金			繰入金等		
特別区財政調整交付金			財産収入		
国庫支出金等			基金繰入金		
国庫支出金			財政調整基金		
都支出金			特定目的基金		
業務収入その他			定額運用基金		
事業収入(特別会計)			貸付金元金回収収入等		
保険料			保証金収入		
分担金及負担金			その他社会資本整備収入		
使用料及手数料			社会資本整備支出		
財産収入			物件費		
諸収入(受託事業収入)			補助費等		
諸収入			投資的経費補助		
寄附金			投資的経費単独		
繰入金			基金積立金		
金融収入			財政調整基金		
受取利息及配当金			減債基金		
行政支出			特定目的基金		
人件費			定額運用基金		
物件費			貸付金・出資金等		
維持補修費			出資金		
扶助費			繰出金(他会計)		
補助費等			貸付金		
投資的経費補助			保証金支出		
投資的経費単独			その他社会資本整備支出		
出資金			社会資本整備等投資活動収支差額		
繰出金			行政活動キャッシュ・フロー収支差額		
金融支出			III 財務活動		
公債費(利子・手数料)			財務活動収入		
他会計借入金利子等			区債		
特別支出			他会計繰入金等		
災害復旧事業支出			基金運用金借入		
行政サービス活動収支差額			繰入金		
			財務活動支出		
			公債費(元金)		
			他会計繰入金等償還		
			基金運用金償還		
			リース債務返済		
			財務活動収支差額		
			収支差額合計		
			前年度からの繰越金		
			形式収支		

## 正味財産変動計算書(一般会計)

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

	正味財産							合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金繰 入金 等	受贈 財産 評価 額	内部 取引 勘定	その 他譲 与金	
前期末残高								
当期変動額								
固定資産等の増減								
区債等の増減								
その他会計間取引								
当期収支差額(調整後)								
当期末残高								

## 正味財産変動計算書(各会計合算)

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

	正味財産							合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金繰 入金 等	受贈 財産 評価 額	内部 取引 勘定	その 他譲 与金	
前期末残高								
当期変動額								
固定資産等の増減								
区債等の増減								
その他会計間取引								
当期収支差額(調整後)								
当期末残高								



# 参 考 资 料

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	386,855人	22.84	千円	16,938人	386,855人	30.4.1	390,397人										
22年	365,302人	22.72	千円	16,078人	365,302人	29.4.1	385,122人										

区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	増	減	率	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	
歳入総額	A	168,173,493	千円	164,543,367	千円	2.2	%	基準財政需要額	87,846,041	千円	89,546,769	千円			基準財政収入額	50,045,663	千円	50,574,621	千円								
歳出総額	B	161,971,680	千円	159,246,900	千円	1.7	%	標準財政規模	95,996,147	千円	97,737,824	千円			臨時財政対策債発行可能額	—	千円	—	千円								
歳入歳出差引額(A)-(B)	C	6,201,813	千円	5,296,467	千円	17.1	%	財政力指数	0.56		0.56			実質収支比率	6.5	%	4.6	%									
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	千円	808,910	千円	皆減		經常収支比率	75.3	%	71.8	%			地方債現在高	13,523,063	千円	14,708,010	千円								
実質収支(C)-(D)	E	6,201,813	千円	4,487,557	千円	38.2	%	債務負担行為額	18,803,442	千円	12,400,490	千円			実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,890,714	千円	2,184,441	千円								
単年度収支	F	1,714,256	千円	△189,208	千円																						
積立金	G	176,458	千円	2,373,649	千円	△92.6	%																				
繰上償還金	H	0	千円	0	千円	0.0	%																				
積立金取崩し額	I	0	千円	0	千円	0.0	%																				

平成29年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	
実質赤字比率		—	%	—	%	〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△4.6	%	〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕	将来負担比率		—	%	—	%	〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕			
連結実質赤字比率		—	%	—	%	〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕																	

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整金	減債基金	その他の特定目的基金	合計					
区	分	30.4.1			29.4.1							28年度末現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額										
普	通	一般職員	2,441	291,224	138	2,422	292,235	29年度	千円	千円	千円	千円				
		うち技能労務	253	302,385	0	270	298,441									
		教育公務員	71	309,722	5	70	313,440									
		臨時職員	0	—	0	0	—									
		小計	2,512	291,369	143	2,492	292,831									
その他	計	85	295,527	5	88	295,021										
合計	計	2,597	291,871	148	2,580	290,905	29年度末現在高	17,836,076	10,378,782	65,727,126	93,941,984					

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	46,512,211	27.7	△ 0.9	人件費	24,326,769	15.0	△ 0.7	22,092,309	21,792,334	21.8	
地方譲与税	530,317	0.3	△ 0.4	うち職員給	16,063,882	9.9	0.2	15,166,510	15,156,039	15.2	
利子割交付金	177,934	0.1	8.2	うち退職金	1,785,971	1.1	△ 17.4	1,785,971	1,505,039	1.5	
配当割交付金	734,850	0.4	36.8	扶助費	37,300,059	23.0	5.2	15,123,785	15,123,485	15.2	
株式等譲渡所得割交付金	740,471	0.4	136.3	公債費	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1,807,439	1.8	
地方消費税交付金	10,605,185	6.3	3.4	元利償還金	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1,807,439	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	303,730	0.2	25.5	義務的経費計	63,434,267	39.2	2.4	39,023,533	38,723,258	38.8	
地方特例交付金	168,834	0.1	8.5	物件費	27,792,190	17.2	4.8	23,655,856	21,881,593	21.9	
財政調整交付金	40,839,924	24.3	△ 0.4	維持補修費	1,330,872	0.8	19.3	1,075,577	1,075,577	1.1	
普通交付金	37,800,378	22.5	△ 3.0	補助費等	9,192,142	5.7	30.6	7,381,827	5,968,535	6.0	
特別交付金	3,039,546	1.8	50.4	積立金	5,257,068	3.2	△ 33.9	5,160,590			
交通安全対策特別交付金	30,367	0.0	△ 4.7	投資・出資金	0	0.0	0.0	0			
一般財源計	100,643,823	59.8	0.5	貸付金	195,147	0.1	△ 2.8	17,740	17,729	0.0	
分担金・負担金	1,947,532	1.2	4.0	繰出金	11,248,187	6.9	△ 24.8	9,566,492	7,469,050	7.5	
使用料	4,807,674	2.9	0.5	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	620,292	0.4	1.5	その他経費計	55,015,606	34.0	△ 4.8	46,858,082	36,412,484	36.5	
国庫支出金	31,138,054	18.5	3.1	普通建設事業費	43,518,505	26.9	10.2	18,380,209			
都支出金	14,966,742	8.9	22.1	補助事業費	21,196,744	13.1	△ 3.8	4,714,590			
財産収入	1,038,694	0.6	12.9	単独事業費	22,321,761	13.8	27.7	13,665,619			
寄附金	15,785	0.0	△ 47.9	うち人件費	468,700	0.3	△ 1.7	423,095			
繰入金	2,963,988	1.8	△ 35.1	災害復旧事業費	3,302	0.0	△ 51.5	3,302			
繰越金	5,296,467	3.1	4.9	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	4,318,842	2.6	5.9	投資的経費計	43,521,807	26.9	10.2	18,383,511			
地方債	415,600	0.2	皆増								
特定財源計	67,529,670	40.2	4.9								
合計	168,173,493	100.0	2.2	合計	161,971,680	100.0	1.7	104,265,126			

○経常経費充当  
一般財源等  
75,135,742千円  
○歳入経常一般財源等  
99,758,650千円

目的別歳出				特別区税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議会費	803,600	0.5	△ 0.7	802,766	0.8	特別区民税	43,123,219	92.7	△ 0.5		
総務費	15,143,776	9.3	△ 8.8	13,414,412	12.9	軽自動車税	127,321	0.3	2.9		
民生費	74,429,098	46.0	6.7	42,750,941	41.0	特別区たばこ税	3,261,671	7.0	△ 6.1		
衛生費	11,418,290	7.0	2.3	10,071,437	9.7	鉦産税	0	0.0	0.0		
労働費	807,669	0.5	61.1	642,802	0.6	人湯税	0	0.0	0.0		
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0		
商工費	2,035,831	1.3	9.7	1,646,312	1.6	合計	46,512,211	100.0	△ 0.9		
土木費	32,005,640	19.8	△ 6.7	12,408,188	11.9	特別区民税徴収率					
消防費	1,591,511	1.0	△ 50.4	1,280,520	1.2	現年課税分 (%)	99.4	滞納繰越分 (%)	67.5	合計 (%)	99.0
教育費	21,925,524	13.5	14.9	19,437,007	18.6	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費	3,302	0.0	△ 51.5	3,302	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公債費	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1.7	国民健康保険	歳入 42,785,396	△ 2.3	繰入繰出額	3,145,800	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	事業会計	歳出 41,141,693	△ 2.9		0	
合計	161,971,680	100.0	1.7	104,265,126	100.0	後期高齢者医療	歳入 4,996,421	3.1		765,099	
						事業会計	歳出 4,945,936	3.3		0	
						介護保険事業	歳入 24,868,914	7.6		4,000,631	
						(保険事業)	歳出 24,472,843	6.8		0	
						介護保険事業	歳入 244,728	△ 58.3		37,571	
						(介護サービス)	歳出 244,728	△ 58.3		0	
						公営企業会計	歳入 593,662	△ 88.5		429,533	
						(介護サービス)	歳出 593,662	△ 88.5		0	
						公営企業会計	歳入 —	—		—	
						(駐車場)	歳出 —	—		—	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）

38.3 億円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

620.2 億円

(単位千円)

項 目	決 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(都) 支出金	特別区債	その他	地方消費税交 付金(社会保障 財源分)	その他
社会福祉総務費	850,272	270,347		5,603	64,319	510,003
高 齢 福 祉 費	883,204	146,067		230,702	56,716	449,719
障 害 者 福 祉 費	5,478,872	3,078,706		535	268,736	2,130,895
社会福祉施設費	1,122,066	53,875		291,332	87,001	689,858
社会福祉 臨時福祉給付金	713,808	711,738				2,070
社会福祉 児童福祉総務費	4,325,195	805,048		3,373	393,845	3,122,929
社会福祉 児童措置費	15,716,875	7,887,772		968,985	768,267	6,091,851
社会福祉 児童福祉施設費 (幼稚園費含む)	6,567,185	377,114		1,721,258	500,463	3,968,350
生活保護費	12,340,542	9,326,962		6,661	336,746	2,670,173
小 計	47,998,019	22,657,629		3,228,449	2,476,093	19,635,848
社会保険 国民健康保険事業	3,067,905	1,237,628			204,974	1,625,303
社会保険 後期高齢者医療事業	3,686,892	407,803			367,227	2,911,862
社会保険 介護保険事業	4,001,626	36,264			444,083	3,521,279
小 計	10,756,423	1,681,695			1,016,284	8,058,444
保健衛生 保健衛生総務費	187,725	5,557		71	20,393	161,704
保健衛生 予 防 費	2,101,377	67,751		80,670	218,712	1,734,244
保健衛生 保 健 指 導 費	830,711	89,483		15,741	81,248	644,239
保健衛生 保健衛生施設費	146,367	1,132		11,683	14,957	118,595
小 計	3,266,180	163,923		108,165	335,310	2,658,782
合 計	62,020,622	24,503,247		3,336,614	3,827,687	30,353,074



平成 29 年度

# 主要施策の成果報告書

予算執行の実績調書（附属資料）

品 川 区



# 目 次

頁

1. 報告第 15 号 主要施策の成果報告書 -----	
平成 29 年度主要施策の成果について	<b>様式変更</b> 2 主な変更点-(1)-①
(1) 企画部 -----	
(2) 総務部 -----	
(3) 地域振興部 -----	
(4) 文化スポーツ振興部 -----	
(5) 子ども未来部 -----	
(6) 福祉部 -----	
(7) 健康推進部・品川区保健所 -----	
(8) 都市環境部・品川区清掃事務所 -----	
(9) 防災まちづくり部 -----	
(10) 教育委員会事務局 -----	
2. 予算執行の実績調書（付属資料） -----	
一般会計 -----	
(1) 決算の概況 -----	
(2) 歳入の状況	<b>決算書に掲載</b> 2 主な変更点-(1)-③、(2)-②
(3) 歳出の状況	<b>決算書に掲載</b> 2 主な変更点-(1)-③、(2)-②
(4) 款別決算表	<b>決算書に掲載</b> 2 主な変更点-(1)-③、(2)-②
歳入	<b>決算書備考欄に掲載</b> 2 主な変更点-(1)-③、(2)-①
特別区税 -----	
地方譲与税 -----	
利子割交付金 -----	
配当割交付金 -----	
株式等譲渡所得割交付金 -----	
地方消費税交付金 -----	
自動車取得税交付金 -----	
地方特例交付金 -----	
特別区交付金 -----	
交通安全対策特別交付金 -----	
分担金及び負担金 -----	

使用料及び手数料-----  
 国庫支出金-----  
 都 支 出 金-----  
 財 産 収 入-----  
 寄 附 金-----  
 繰 入 金-----  
 繰 越 金-----  
 諸 収 入-----  
 特 別 区 債-----

歳 出 決算書備考欄に掲載 2 主な変更点-(1)-③、(2)-①

議 会 費-----  
 総 務 費-----  
 民 生 費-----  
 衛 生 費-----  
 産 業 経 済 費-----  
 土 木 費-----  
 教 育 費-----  
 公 債 費-----

特別会計-----  
 国民健康保険事業会計-----  
 後期高齢者医療特別会計-----  
 介護保険特別会計-----

3. 参考資料 -----

- (1) 予備費充用一覧 決算書に掲載 2 主な変更点-(1)-④、(2)-②
- (2) 決算状況一覧表 (決算統計) -----
- (3) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) が充てられる社会保障 4 経費その他  
 社会保障施策に要した経費-----

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の構成比はそれぞれ小数点第 2 位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも 100.0%とならない。

## 報告第 15 号

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度における主要な施策の成果について、本書のとおり報告いたします。

平成 30 年 10 月 25 日提出

品川区長 濱 野 健

## 平成29年度主要施策の成果について

平成29年度の日本経済は、海外経済の回復を背景に企業の生産や雇用所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続き、実質経済成長率が1.6%の増となりました。

こうした中、区の歳入は、特別区民税が対前年マイナス2.3億円（△0.5%）と6年ぶりに微減に転じたものの、各種交付金がプラス9.1億円（1.7%）増となり、一般財源全体では、6年連続して増加となりました。

区の歳出については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据えた事業、都市型観光プラン推進、子育て・教育施策、高齢者施策、防災対策等を実施しました。その一方で、引き続き所要人員の見直し、事務事業の効率的な執行にも努めました。

このような努力の結果、普通会計の実質収支は約62億円の黒字、経常収支比率は75.3%、人件費比率は15.0%となっており、健全財政を維持しています。

以下、29年度の主要な施策として実施したものは、次のとおりです。

### 第1 企画部

#### 1 全国連携プロジェクトによる自治体との交流事業

全国各地域がともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくため、特別区長会において、さまざまな分野における連携事業を実施し、まちの元気につなげる取組みを「特別区全国連携プロジェクト」として展開しています。

##### 区における主な連携事業

東北絆まつりでのPR活動

しながわ花海道への花ユリ植えつけ（坂井市）

大政奉還150周年記念幕末サミット（京都市ほか20自治体）

成人式「二十歳の約束」（高知県）

#### 2 品川区長期基本計画の評価・検証

区政を取り巻く社会経済状況や人口構造、区民のライフスタイルや価値観の多様化などの大きな変化に対応するため、区内在住者・団体・活動者へのアンケート調査を実施するなど、新計画の策定に向けた現行計画の評価・検証を行いました。

庁内検討委員会 1回 作業部会 21回

### 3 クレジットカード、ペイジー収納対応

30年1月からの住民税や軽自動車税におけるクレジットカード、ペイジー収納開始にあたり、システム改修を行いました。

### 4 ネットワーク・セキュリティの強化

#### (1) 情報セキュリティ強化

インターネット接続について、情報セキュリティを高めるため、外部からのサイバー攻撃等の脅威に対して、高度な監視・検知・防止機能を持つ東京都セキュリティクラウドを経由させる対策を行いました。また、不審メール受信時の取り扱いの周知度や対応を確認することを目的に、職員向けに標的型メール攻撃訓練を実施し、その結果分析をもとに、セキュリティ意識向上のための研修を行いました。

#### (2) しながわWi-Fiスポット整備

地域のにぎわい創出や区情報の発信、さらに災害対策分野に有効に活用していくことを目的として、Wi-Fi（無料公衆無線LAN）の整備を図っています。

整備箇所 庁舎、区民集会室、総合体育館、スクエア荏原、目黒駅周辺等

### 5 多様な広報活動の実施

区と区民のパイプ役である広報紙を基本とし、ホームページ、ケーブルテレビ、FMラジオなど多様な媒体を通して、広報活動・情報発信を行っています。

ユーチューブ	ケーブルテレビで放送した番組の一部を「しながわネットTV」で配信
メール配信	ケーブルテレビ番組案内、広報紙情報、週末のイベント情報、「区からのお知らせ」、緊急・災害時情報を配信
ツイッター	イベント情報、「区からのお知らせ」、緊急・災害時情報を配信
フェイスブック	区内の出来事を紹介する写真ニュースやツイッター等の情報を公式ページで配信
エリアメール	区内にある対応機種携帯電話に、避難準備情報などを配信
デジタルサイン	イベント・区政情報、緊急・災害時情報（多言語対応）を発信



付 属 資 料

予 算 執 行 の 実 績 調 書

2 主な変更点－(1)－③、(2)－①

(単位 円)

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算事項別明細書
2. 総務費	21,418,754,950	19,933,020,725	0	1,485,734,225	94頁

項目	決算額	説明
1. 総務管理費	10,799,843,273	
(1) 一般管理費	10,038,402,915	
		職員給与費 220人 1,960,479,408
		退職手当 128人 1,863,865,875
		職員共済組合業務経理等負担金 53,883,970
		公務災害補償付加給付費 661,126
		基金積立金 2,236,493,000
		財政調整基金積立金 176,458,000
		減債基金積立金 16,914,000
		公共施設整備基金積立金 2,043,121,000
		情報システム運営費 1,565,757,098
		住民情報システム運営費 677,122,643
		電算用消耗品等 8,049,211
		住民情報システム運用保守等委託 436,286,673
		システム改修委託 113,918,400
		番号制度対応経費 47,009,020
		住民票等コンビニ交付対応経費 17,060,600
		クレジットカード、ペイジー収納対応経費 33,393,600
		電算機等借料 21,405,139
		事務管理システム運営費 445,240,879
		電算用消耗品等 1,778,005
		事務管理システム運用保守等委託 107,068,488
		事務管理システム再構築経費 198,044,662
		多言語対応タブレット運用経費 7,033,000
		オープンデータ推進経費 2,212,920
		パソコン、周辺機器等借料 106,321,085
		電算教育研修経費 3,896,759
		シンクライアント端末購入費 18,469,944
		障害者対応支援機器購入費 416,016
		ネットワーク・セキュリティ経費 371,376,572
		電算用消耗品等 5,264,036

2 主な変更点－(1)－③、(2)－①

(単位 円)

項 目	決 算 額	説 明
		通信回線使用料 47,332,954
		ネットワーク等運用保守 51,341,156
		ネットワーク機器等借料 125,435,369
		セキュリティ強化経費 94,492,891
		東京都セキュリティクラウド対応費 20,020,326
		指紋静脈認証機購入費 27,489,840
		しながわW i - F i スポット事業 72,017,004
		運営費 13,589,004
		整備費 58,428,000
		私立学校関係費 794,000,059
		私立学校指導連絡費等 12,473
		外国人学校児童生徒等保護者補助金 延 332人 2,324,000
		私立幼稚園関係費 791,663,586
		私立幼稚園協会補助金 5,500,000
		私立幼稚園振興費等補助金 43,248,049
		私立幼稚園就園奨励費補助金 延 23,027人 285,825,400
		私立幼稚園保護者補助金 417,014,400
		保育料 延 33,727人 292,269,400
		入園料 1,256人 124,745,000
		私立幼稚園等預かり保育事業 20,347,200
		私立幼稚園等施設型給付費 13,988,678
		事務費 5,739,859
		区制70周年記念事業 4,899,992
		成人式経費 参加者 1,225人 6,231,847
		新年賀詞交歓会経費 3,337,985
		総合教育会議費 33,600
		区内企業との連携促進 835,255
		大学との協働の推進 472,960
		区長交際費 1,436,000
		文書関係事務費 24,625,943
		特別職報酬等審議会経費 252,000
		国際交流推進事業 93,021,844
		国際友好都市交流事業 89,622,250

平成 3 0 年 度

## 品川区各会計歳入歳出決算書(案)

各会計歳入歳出決算事項別明細書  
付属書類 各会計実質収支に関する調書  
財 産 に 関 す る 調 書

## 品川区各基金運用状況報告書

品 川 区



## 目 次

平成30年度	品川区一般会計歳入歳出決算	
歳入	.....	頁
歳出	.....	頁
平成30年度	品川区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	
歳入	.....	頁
歳出	.....	頁
平成30年度	品川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	
歳入	.....	頁
歳出	.....	頁
平成30年度	品川区介護保険特別会計歳入歳出決算	
歳入	.....	頁
歳出	.....	頁
平成30年度品川区一般会計歳入歳出決算事項別明細書		
歳入	<b>2 主な変更点-(1)-③、(2)-①</b>	
第1款	特別区税	..... 頁
第2款	地方譲与税	..... 頁
第3款	利子割交付金	..... 頁
第4款	配当割交付金	..... 頁
第5款	株式等譲渡所得割交付金	..... 頁
第6款	地方消費税交付金	..... 頁
第7款	自動車取得税交付金	..... 頁
第8款	地方特例交付金	..... 頁
第9款	特別区交付金	..... 頁
第10款	交通安全対策特別交付金	..... 頁
第11款	分担金及び負担金	..... 頁
第12款	使用料及び手数料	..... 頁
第13款	国庫支出金	..... 頁
第14款	都支出金	..... 頁
第15款	財産収入	..... 頁

第 16 款	寄 附 金	.....	頁
第 17 款	繰 入 金	.....	頁
第 18 款	繰 越 金	.....	頁
第 19 款	諸 収 入	.....	頁
歳 出			
第 1 款	議 会 費	.....	頁
第 2 款	総 務 費	.....	頁
第 3 款	民 生 費	.....	頁
第 4 款	衛 生 費	.....	頁
第 5 款	産 業 経 済 費	.....	頁
第 6 款	土 木 費	.....	頁
第 7 款	教 育 費	.....	頁
第 8 款	公 債 費	.....	頁
第 9 款	予 備 費	.....	頁
<p style="color: red;">(参考資料) 2 主な変更点－(1)－③、(2)－②</p>			
歳入の状況		.....	頁
歳出の状況		.....	頁
款別決算表		.....	頁

平成 30 年度品川区国民健康保険事業会計歳入歳出決算事項別明細書

歳 入			
第 1 款	国民健康保険料	.....	頁
第 2 款	使用料及び手数料	.....	頁
第 3 款	国庫支出金	.....	頁
第 4 款	療養給付費等交付金	.....	頁
第 5 款	前期高齢者交付金	.....	頁
第 6 款	都 支 出 金	.....	頁
第 7 款	共 同 事 業 交 付 金	.....	頁
第 8 款	繰 入 金	.....	頁
第 9 款	繰 越 金	.....	頁
第 10 款	諸 収 入	.....	頁
歳 出			
第 1 款	総 務 費	.....	頁
第 2 款	保 険 給 付 費	.....	頁
第 3 款	老人保健拠出金	.....	頁
第 4 款	後期高齢者支援金等	.....	頁
第 5 款	前期高齢者納付金等	.....	頁
第 6 款	介 護 納 付 金	.....	頁

第 7 款	共 同 事 業 拠 出 金	.....	頁
第 8 款	保 健 事 業 費	.....	頁
第 9 款	諸 支 出 金	.....	頁
第 10 款	予 備 費	.....	頁

平成 2 9 年度品川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳 入			
第 1 款	後期高齢者医療保険料	.....	頁
第 2 款	使用料及び手数料	.....	頁
第 3 款	広域連合支出金	.....	頁
第 4 款	繰 入 金	.....	頁
第 5 款	繰 越 金	.....	頁
第 6 款	諸 収 入	.....	頁
歳 出			
第 1 款	総 務 費	.....	頁
第 2 款	分担金及び負担金	.....	頁
第 3 款	保 健 事 業 費	.....	頁
第 4 款	保 険 給 付 費	.....	頁
第 5 款	諸 支 出 金	.....	頁
第 6 款	予 備 費	.....	頁

平成 2 9 年度品川区介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳 入			
第 1 款	保 險 料	.....	頁
第 2 款	使用料及び手数料	.....	頁
第 3 款	国 庫 支 出 金	.....	頁
第 4 款	支 払 基 金 交 付 金	.....	頁
第 5 款	都 支 出 金	.....	頁
第 6 款	財 産 収 入	.....	頁
第 7 款	繰 入 金	.....	頁
第 8 款	繰 越 金	.....	頁
第 9 款	諸 収 入	.....	頁
歳 出			
第 1 款	総 務 費	.....	頁
第 2 款	保 険 給 付 費	.....	頁
第 3 款	地 域 支 援 事 業 費	.....	頁
第 4 款	基 金 積 立 金	.....	頁
第 5 款	諸 支 出 金	.....	頁
第 6 款	予 備 費	.....	頁

平成30年度品川区災害復旧特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳入		
第1款 繰入金	.....	頁
歳出		
第1款 災害復旧費	.....	頁

(参考資料) 予備費充用一覧 2主な変更点-(1)-④、(2)-②	.....	頁
-----------------------------------	-------	---

平成30年度品川区一般会計実質収支に関する調書	.....	頁
-------------------------	-------	---

平成30年度品川区国民健康保険事業会計実質収支に関する調書	.....	頁
-------------------------------	-------	---

平成30年度品川区後期高齢者医療特別会計実質収支に関する調書	.....	頁
--------------------------------	-------	---

平成30年度品川区介護保険特別会計実質収支に関する調書	.....	頁
-----------------------------	-------	---

平成30年度品川区災害復旧特別会計実質収支に関する調書	.....	頁
-----------------------------	-------	---

平成30年度品川区財産に関する調書

財産総括		
1 公有財産	.....	頁
2 物品	.....	頁
3 債権	.....	頁
4 基金	.....	頁
(参考資料) 出納整理期間を含む基金の増減高	.....	頁

品川区各基金運用状況報告書

品川区用品基金運用状況報告書	.....	頁
品川区公共料金支払基金運用状況報告書	.....	頁
(参考資料)		
品川区奨学金貸付基金運用状況報告書	.....	頁
品川区社会福祉基金運用状況報告書	.....	頁
品川区平和基金運用状況報告書	.....	頁
品川区地球環境基金運用状況報告書	.....	頁
品川区地域振興基金運用状況報告書	.....	頁
品川区公共施設整備基金運用状況報告書	.....	頁
品川区財政調整基金運用状況報告書	.....	頁
品川区減債基金運用状況報告書	.....	頁
品川区義務教育施設整備基金運用状況報告書	.....	頁
品川区介護給付費等準備基金運用状況報告書	.....	頁
品川区文化スポーツ振興基金運用状況報告書	.....	頁
品川区災害復旧基金運用状況報告書	.....	頁

平成 2 9 年 度

品 川 区 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
事 項 別 明 細 書



2 主な変更点－(1)－③、(2)－①

出

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	備 考	
継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
0	0		
0	0		
0	0		
0	0	区議会事務局職員給与費【人事課】	0人 0
0	0	議会運営費【区議会事務局】	0
0	0	議員報酬等	0
0	0	議員研修会	0
0	0	議員費用弁償	0
0	0	地方都市行政視察経費	0
0	0	全国都市問題会議参加費	0
0	0	交際費	0
0	0	本会議録、委員会記録作成	0
0	0	本会議録原本電子化経費	0
0	0	年報作成等	0
0	0	政務活動費	0
0	0	政務活動費第三者機関経費	0
0	0	全国市議会議長会等分担金	0
0	0	議会報告会開催	0
0	0	議会文書等共有システム運用	0
0	0	本会議場等バリアフリー化	0
0	0	図書室運営費【区議会事務局】	0
0	0	議会広報費【区議会事務局】	0
0	0	区議会だより発行	0回 0
0	0	C A T V放映経費	0

## 2 主な変更点-(1)-③、(2)-②

## II. 歳入の状況

(単位：円、率%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決 算 額	増減率	構 成 比	決 算 額	増減率	構 成 比	決 算 額	増減率	構 成 比
特 別 区 税	46,512,211,142	△ 0.9	27.6	46,953,652,440	5.7	28.2	44,442,511,370	1.4	29.6
地 方 譲 与 税	530,317,000	△ 0.4	0.3	532,332,001	△ 1.2	0.3	539,061,008	4.5	0.4
利 子 割 交 付 金	177,934,000	8.2	0.1	164,378,000	△ 72.0	0.1	587,710,000	△ 13.1	0.4
配 当 割 交 付 金	734,850,000	36.8	0.4	537,139,000	△ 24.3	0.3	709,677,000	△ 17.0	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	740,471,000	136.3	0.4	313,344,000	△ 55.3	0.2	701,420,000	△ 2.6	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,605,185,000	3.4	6.3	10,255,389,000	△ 6.5	6.2	10,965,212,000	60.1	7.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	303,730,000	25.5	0.2	241,942,000	0.0	0.1	242,028,000	40.8	0.2
地 方 特 例 交 付 金	168,834,000	8.5	0.1	155,631,000	4.9	0.1	148,399,000	△ 1.3	0.1
特 別 区 交 付 金	40,839,924,000	△ 0.4	24.2	40,992,886,000	1.4	24.7	40,413,418,000	6.5	26.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,367,000	△ 4.7	0.0	31,865,000	△ 5.3	0.0	33,650,000	4.2	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,047,122,561	5.1	1.8	2,900,071,540	3.3	1.7	2,807,233,380	4.0	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	4,003,838,127	△ 1.0	2.4	4,043,862,539	0.3	2.4	4,029,892,827	△ 2.9	2.7
国 庫 支 出 金	31,138,053,863	3.1	18.5	30,190,433,199	31.0	18.2	23,040,620,101	△ 10.1	15.3
都 支 出 金	14,954,461,194	10.4	8.9	13,544,901,504	24.5	8.1	10,875,636,197	7.4	7.2
財 産 収 入	1,038,454,228	13.1	0.6	918,348,914	42.3	0.6	645,533,300	10.8	0.4
寄 附 金	15,784,737	△ 47.9	0.0	30,298,497	△ 75.5	0.0	123,628,057	542.2	0.1
繰 入 金	2,963,988,000	△ 35.1	1.8	4,563,839,000	329.7	2.7	1,062,074,000	111.9	0.7
繰 越 金	5,296,466,927	4.9	3.1	5,050,265,350	26.8	3.0	3,981,470,285	19.0	2.6
諸 収 入	5,027,186,185	4.3	3.0	4,820,930,283	1.8	2.9	4,734,310,832	△ 15.6	3.1
特 別 区 債	415,600,000	皆増	0.2	0	皆減	0.0	214,700,000	皆増	0.1
歳 入 合 計	168,544,778,964	1.4	100.0	166,241,509,267	10.6	100.0	150,298,185,357	4.1	100.0

2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

本年度の歳入総額は、168,544,778,964円で、前年度に比べ2,303,269,697円、1.4%の増となった。

款別の主な構成比は、特別区税27.6%、特別区交付金（財調）24.2%と、この2科目で51.8%を占めており、前年度を1.1ポイント下回った。続いて、国庫支出金18.5%、都支出金8.9%、地方消費税交付金6.3%となっている。

歳入総額に対する区民一人当たりの額は、431,727円（前年度431,659円）となっている。

款別の主な決算状況は、次のとおりである。

1. 特別区税

決算額は、46,512,211,142円で、前年度に比べ441,441,298円、0.9%の減となった。

「特別区民税」は、43,123,219,348円で、前年度に比べ234,725,657円、0.5%の減  
・東日本大震災からの復旧・復興のための臨時的措置として改定された特別区民税均  
等割増額分は、113,985,500円（23～27年度までの防災対策に要した経費へ充当）

「軽自動車税」は、127,320,468円で、前年度に比べ3,625,527円、2.9%の増

「特別区たばこ税」は、3,261,671,326円で、前年度に比べ210,341,168円、6.1%の減

2. 地方譲与税

決算額は、530,317,000円で、前年度に比べ2,015,001円、0.4%の減となった。

3. 利子割交付金

決算額は、177,934,000円で、前年度に比べ13,556,000円、8.2%の増となった。

4. 配当割交付金

決算額は、734,850,000円で、前年度に比べ197,711,000円、36.8%の増となった。

5. 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、740,471,000円で、前年度に比べ427,127,000円、136.3%の増となった。

6. 地方消費税交付金

決算額は、10,605,185,000円で、前年度に比べ349,796,000円、3.4%の増となった。

7. 自動車取得税交付金

決算額は、303,730,000円で、前年度に比べ61,788,000円、25.5%の増となった。

8. 地方特例交付金

決算額は、168,834,000円で、前年度に比べ13,203,000円、8.5%の増となった。

## 2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

## 9. 特別区交付金

決算額は、40,839,924,000円で、前年度に比べ152,962,000円、0.4%の減となった。  
「普通交付金」は、37,800,378,000円で、前年度に比べ1,171,770,000円、3.0%の減  
「特別交付金」は、3,039,546,000円で、前年度に比べ1,018,808,000円、50.4%の増

## 10. 交通安全対策特別交付金

決算額は、30,367,000円で、前年度に比べ1,498,000円、4.7%の減となった。

以上、1から10までの一般財源の計は、100,643,823,142円で、前年度に比べ、465,264,701円、0.5%の増となり、構成比は59.7%と、前年度の60.3%を0.6ポイント下回った。

## 11. 分担金及び負担金

決算額は、3,047,122,561円で、前年度に比べ147,051,021円、5.1%の増となった。

増の主なものは、保育園保育料、公害健康被害予防事業費負担金で、

減の主なものは、庁舎管理費負担金、特別養護老人ホーム等管理費負担金である。

## 12. 使用料及び手数料

決算額は、4,003,838,127円で、前年度に比べ40,024,412円、1.0%の減となった。

「使用料」は、前年度に比べ49,032,597円、1.4%の減

減の主なものは、区民住宅使用料、自転車駐車場使用料、中小企業センター使用料で、

増の主なものは、幼稚園保育料、道路占用料である。

「手数料」は、前年度に比べ9,008,185円、1.5%の増

増の主なものは、廃棄物処理手数料、屋外広告物許可手数料で、

減の主なものは、住民基本台帳証明手数料、戸籍証明手数料である。

## 13. 国庫支出金

決算額は、31,138,053,863円で、前年度に比べ947,620,664円、3.1%の増となった。

「国庫負担金」は、前年度に比べ607,963,038円、3.7%の増

増の主なものは、児童保育費、障害児通所給付費、障害者自立支援給付費、児童手当給付金で、

減の主なものは、生活保護費である。

「国庫補助金」は、前年度に比べ342,685,647円、2.5%の増

増の主なものは、保育所等整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金、密集市街地総合防災事業補助金で、

減の主なものは、臨時福祉給付金補助金、社会資本整備総合交付金、個人番号カード交付事務費補助金である。

2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

「国庫委託金」は、前年度に比べ3,028,021円、33.3%の減である。

減の主なものは、不登校児童生徒支援モデル事業で、  
増の主なものは、国民健康・栄養調査費である。

14. 都支出金

決算額は、14,954,461,194円で、前年度に比べ1,409,559,690円、10.4%の増となった。

「都負担金」は、前年度に比べ312,937,856円、7.6%の増

増の主なものは、児童保育費、障害児通所給付費、障害者自立支援給付費で、  
減の主なものは、母子生活支援施設運営費である。

「都補助金」は、前年度に比べ1,008,333,493円、12.3%の増

増の主なものは、待機児童解消区市町村支援事業補助金、児童保育費、密集住宅市  
街地整備促進事業費で、

減の主なものは、特別養護老人ホーム整備費補助金、都市計画交付金である。

「都委託金」は、前年度に比べ88,288,341円、7.0%の増

増の主なものは、衆議院議員選挙費、都議会議員選挙費で、  
減の主なものは、都知事選挙費、参議院議員選挙費である。

15. 財産収入

決算額は、1,038,454,228円で、前年度に比べ120,105,314円、13.1%の増となった。

増の主なものは、地所賃貸料、不動産売払代金で、  
減の主なものは、義務教育施設整備基金利子、公共施設整備基金利子である。

16. 寄附金

決算額は、15,784,737円で、前年度に比べ14,513,760円、47.9%の減となった。

減の主なものは、社会福祉指定寄附金で、  
増の主なものは、ふるさと納税寄附金である。

17. 繰入金

決算額は、2,963,988,000円で、前年度に比べ1,599,851,000円、35.1%の減となった。

減の主なものは、社会福祉基金、公共施設整備基金からの繰入金である。

18. 繰越金

決算額は、5,296,466,927円で、前年度に比べ246,201,577円、4.9%の増となった。

19. 諸収入

決算額は、5,027,186,185円で、前年度に比べ206,255,902円、4.3%の増となった。

増の主なものは、排水施設建設費収入、リサイクル資源売払収入、人孔蓋枠等工事  
費収入で、

2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

減の主なものは、競馬組合配分金、公園復旧費収入である。

20. 特別区債

決算額は、415,600,000円で、学校施設整備費（学校用地取得費）として借入れを行ったため皆増となった。

2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

Ⅲ. 歳出の状況

(単位：円、率%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
議 会 費	804,071,769	△ 0.7	0.5	809,677,169	△ 6.5	0.5	865,916,207	1.0	0.6
総 務 費	19,933,020,725	△ 9.8	12.3	22,088,215,609	△ 8.7	13.7	24,199,619,944	30.6	16.7
民 生 費	74,927,434,089	4.9	46.2	71,419,592,956	5.0	44.4	68,039,166,104	10.5	46.8
衛 生 費	11,278,525,434	2.2	6.9	11,033,509,709	2.3	6.9	10,785,511,013	△ 1.9	7.4
産 業 経 済 費	2,828,908,088	20.2	1.7	2,353,373,873	△ 0.1	1.5	2,356,774,034	18.5	1.6
土 木 費	32,851,798,091	△ 7.2	20.2	35,401,090,688	66.4	22.0	21,278,819,353	△ 24.1	14.6
教 育 費	17,875,325,116	13.9	11.0	15,700,356,831	2.5	9.8	15,313,145,753	1.2	10.5
公 債 費	1,843,883,020	△ 13.8	1.1	2,139,225,505	△ 11.2	1.3	2,408,967,599	△ 27.2	1.7
歳 出 合 計	162,342,966,332	0.9	100.0	160,945,042,340	10.8	100.0	145,247,920,007	3.5	100.0

## 2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

本年度の歳出総額は162,342,966,332円で、前年度に比べ1,397,923,992円、0.9%の増となった。

款別の主な構成比は、民生費 46.2%、土木費 20.2%、総務費 12.3%、教育費 11.0%、衛生費6.9%、産業経済費1.7%の順で、前年度に引き続き、民生費が1位となっている。

歳出総額に対する区民一人当たりの額は415,841円(前年度417,907円)で、このうち投資的経費は109,611円(前年度112,893円)となっている。

款別の主な決算状況は、次のとおりである。

## 1. 議会費

決算額は804,071,769円で、前年度に比べ5,605,400円、0.7%の減となった。

減の主なものは、議会運営費18,136千円である。

## 2. 総務費

決算額は19,933,020,725円で、前年度に比べ2,155,194,884円、9.8%の減となった。

減の主なものは、財政調整基金積立金2,197,191千円、災害復旧基金積立金1,500,000千円、退職手当344,494千円、庁舎等維持管理費318,475千円、個人番号カード経費200,220千円である。

増の主なものは、公共施設整備基金積立金996,319千円、地域センター等管理運営費486,113千円、体育館運営経費307,982千円である。

投資的経費は、2,198,330千円、前年度に比べ923,413千円、72.4%の増

総務費中に占める割合は、11.0%(前年度5.8%)

投資的経費全体に占める割合は、5.1%(前年度2.9%)となっている。

## 2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

## 3. 民生費

決算額は74,927,434,089円で、前年度に比べ3,507,841,133円、4.9%の増となった。

増の主なものは、区内私立保育園経費4,701,781千円、待機児童解消対策費1,184,745千円、障害児者総合支援施設建設経費893,981千円、介護保険特別会計繰出金677,632千円、生活保護費268,456千円、基本保育事業費245,438千円で、

減の主なものは、特別養護老人ホーム等整備費4,446,531千円である。

投資的経費は、7,578,565千円で、前年度に比べ419,020千円、5.2%の減

民生費中に占める割合は、10.1%(前年度11.2%)

投資的経費全体に占める割合は、17.7%(前年度18.4%)となっている。

## 4. 衛生費

決算額は11,278,525,434円で、前年度に比べ245,015,725円、2.2%の増となった。

増の主なものは、東京二十三区清掃一部事務組合分担金103,947千円、定期予防接種65,143千円、公衆便所費41,204千円で、

減の主なものは、荏原保健センター管理運営費36,433千円である。

投資的経費は、158,662千円で、前年度に比べ87,842千円、35.6%の減

衛生費中に占める割合は、1.4%(前年度2.2%)

投資的経費全体に占める割合は、0.4%(前年度0.6%)となっている。

## 5. 産業経済費

決算額は2,828,908,088円で、前年度に比べ475,534,215円、20.2%の増となった。

増の主なものは、中小企業センター等運営費354,690千円、都市型観光プラン推進事業165,888千円、中小企業事業資金融資あっせん21,323千円で、

減の主なものは、企業活力づくり支援事業50,783千円、商店街活性化推進事業41,404千円である。

投資的経費は、574,475千円で、前年度に比べ248,793千円、76.4%の増

産業経済費中に占める割合は、20.3%(前年度13.8%)

投資的経費全体に占める割合は、1.3%(前年度0.7%)となっている。

2 主な変更点－(1)－③、(2)－②

6. 土木費

決算額は32,851,798,091円で、前年度に比べ2,549,292,597円、7.2%の減となった。

減の主なものは、目黒駅前地区再開発事業5,890,377千円、公園・児童遊園整備  
1,840,541千円、橋梁改修事業460,543千円

増の主なものは、大崎駅周辺地区再開発事業3,194,081千円、武蔵小山駅周辺地区再  
開発事業1,338,666千円である。

投資的経費は、28,094,616千円で、前年度に比べ2,464,457千円、8.1%の減

土木費中に占める割合は、85.5%(前年度86.3%)

投資的経費全体に占める割合は、65.7%(前年度70.3%)となっている。

7. 教育費

決算額は17,875,325,116円で、前年度に比べ2,174,968,285円、13.9%の増となった。

増の主なものは、学校改築推進経費1,461,830千円、教材教具費368,740千円で、

減の主なものは、品川図書館運営費231,347千円、外壁改修121,056千円である。

投資的経費は、4,187,140千円で、前年度に比べ1,113,381千円、36.2%の増

教育費中に占める割合は、23.4%(前年度19.6%)

投資的経費全体に占める割合は、9.8%(前年度7.1%)となっている。

8. 公債費

決算額は1,843,883,020円で、前年度に比べ295,342,485円の減となった。

## 款 別 決 算 表

## 1. 歳 入

(単位 円, 率%)

款	予算現額	決算額	増(△)減額	収入率
1 特別区税	45,457,020,000	46,512,211,142	1,055,191,142	102.3
2 地方譲与税	520,000,000	530,317,000	10,317,000	102.0
3 利子割交付金	120,000,000	177,934,000	57,934,000	148.3
4 配当割交付金	360,000,000	734,850,000	374,850,000	204.1
5 株式等譲渡所得割交付金	430,000,000	740,471,000	310,471,000	172.2
6 地方消費税交付金	10,300,000,000	10,605,185,000	305,185,000	103.0
7 自動車取得税交付金	170,000,000	303,730,000	133,730,000	178.7
8 地方特例交付金	150,000,000	168,834,000	18,834,000	112.6
9 特別区交付金	39,300,000,000	40,839,924,000	1,539,924,000	103.9
10 交通安全対策特別交付金	32,000,000	30,367,000	△ 1,633,000	94.9
11 分担金及び負担金	3,258,342,000	3,047,122,561	△ 211,219,439	93.5
12 使用料及び手数料	4,141,188,000	4,003,838,127	△ 137,349,873	96.7
13 国庫支出金	32,099,874,000	31,138,053,863	△ 961,820,137	97.0
14 都支出金	14,794,777,000	14,954,461,194	159,684,194	101.1
15 財産収入	822,568,000	1,038,454,228	215,886,228	126.2
16 寄附金	18,509,000	15,784,737	△ 2,724,263	85.3
17 繰入金	8,064,396,000	2,963,988,000	△ 5,100,408,000	36.8
18 繰越金	5,296,467,000	5,296,466,927	△ 73	100.0
19 諸収入	5,075,917,000	5,027,186,185	△ 48,730,815	99.0
20 特別区債	415,600,000	415,600,000	0	100.0
歳入合計	170,826,658,000	168,544,778,964	△ 2,281,879,036	98.7

## 2. 歳 出

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	839,171,000	804,071,769	0	35,099,231	95.8
2 総務費	21,418,754,950	19,933,020,725	0	1,485,734,225	93.1
3 民生費	77,977,619,000	74,927,434,089	0	3,050,184,911	96.1
4 衛生費	11,836,626,000	11,278,525,434	0	558,100,566	95.3
5 産業経済費	3,253,686,000	2,828,908,088	0	424,777,912	86.9
6 土木費	34,895,239,680	32,851,798,091	0	2,043,441,589	94.1
7 教育費	18,501,248,000	17,875,325,116	0	625,922,884	96.6
8 公債費	1,849,946,000	1,843,883,020	0	6,062,980	99.7
9 予備費	254,367,370			254,367,370	
歳出合計	170,826,658,000	162,342,966,332	0	8,483,691,668	95.0

## 【 予 備 費 充 用 一 覧 】

2 主な変更点-(1)-④、(2)-②

〔一般会計〕

(単位 円)

科 目	充 用 額	節	金 額	説 明
款 項 目				
2 総 務 費	40,425,950			
1 総務管理費	1,500,000			
1 一般管理費	1,500,000	負担金補助 及び交付金	1,500,000	コロンビア共和国、福井 県坂井市被災見舞金
2 地域振興費	10,685,688			
4 防災対策費	10,685,688	需用費	54,600	大雨、大雪に伴う応急対 策業務経費
		役務費	34,147	〃
		委託料	10,596,941	〃
3 徴 税 費	28,240,262			
1 税務総務費	28,240,262	償還金利子 及び割引料	28,240,262	特別区民税等過誤納金返 還金不足分
6 土 木 費	5,206,680			
4 都市計画費	5,206,680			
2 公園管理費	5,206,680	工事請負費	5,206,680	大雪に伴う防球ネット修 理工事費
合 計	45,632,630		45,632,630	

〔国民健康保険事業会計〕

(単位 円)

科 目	充 用 額	節	金 額	説 明
款 項 目				
5 前期高齢者 納付金等	176,188			
1 前期高齢者 納付金等	176,188			
1 前期高齢者 納付金	176,188	負担金補助 及び交付金	176,188	国基準単価増に伴う支援 金不足分
9 諸 支 出 金	14,163,452			
1 償還金及び 還付金	14,163,452			
1 一般被保険者償 還金及び還付金	14,163,452	償還金利子及 び割引料	14,163,452	過誤納保険料還付金不足 分
合 計	14,339,640		14,339,640	

〔介護保険事業会計〕

(単位 円)

科 目	充 用 額	節	金 額	説 明
款 項 目				
5 諸 支 出 金	1,200,000			
1 償還金及び 還付加算金	1,200,000			
1 第一号被保険者 保険料還付金	1,200,000	償還金利子及 び割引料	1,200,000	過誤納保険料還付金不足 分
合 計	1,200,000		1,200,000	

